

## (補論) ヒルファディングの組織された資本主義と経済民主主義の問題

「たしかに組織されてはいるが、敵対的な形態で階層的に組織された経済・・・少数者がかららの権力目的のために行う経済の意識的な社会的規制は、生産者大衆による規制に転嫁する。こうして資本主義は、まさに、新たに組織された経済という最高段階に達したときに、経済民主主義の問題を提起するのである。」 Hilferding, *Problem der Zeit*, 1924

H.A.Winkler によれば、ヒルファディングは、この経済民主主義の課題は長期にわたる労働者の闘争によって解決されるが、1924～28年の「相対的安定期」の絶頂期には、この課題の解決が可能であるとみなしていた。その際、経済民主主義は、経済の私的利害を社会的利害に従属させることと理解され、その最終目標は社会主義と同一視された。

現実の歴史では、29年世界恐慌の勃発によって相対的安定期は崩壊し、恐慌は、その後の各国における国家と経済との関係に複雑な影響を及ぼした。ドイツ社会の反民主主義的な潜在勢力は、1924年以降の相対的安定期にも、ヒルファディングが認めたよりもはるかに強固であった。そして、組織資本主義の権威主義的（反民主主義的）な発展に対して、ドイツよりも免疫性の少ない国は無かったのである（日本を除けば??）

一般的に言えば、ヒルファディングが前提した「ますます広範囲におよぶ国家干渉への傾向」は、世界恐慌の影響のもとで初めてその古典的形態をとるにいたった。言い換えると、ヒルファディングの定式化した組織資本主義論はまだ実際には未完成な議論であり、後知恵で言えば、「ケインズ革命」以前に組織資本主義の完全に発達した構造類型について語る事ができるかどうかは疑問であった。

ヒルファディングの理論的貢献は「制度が自らの限界を自己適応的に先へ延ばしていく可能性」を提起したことであり、その意味では、ケインズ理論は組織資本主義の概念のなかにすでに含まれていたものをいっそう発展させたものとみなすことができる。

どのようにすれば民主主義が社会的に安定化するのかという問題は、今日あらたに、1920年代（ヴァイマル期）よりも包括的に提起されている。・・・ヒルファディングはみずから実行可能な解決策を提出しなかったが、かれの理論的な手がかりは、みずから再び自由を脅かす権力集中に至らないような権力統制の諸形態とはいかなるものであらねばならないか、という決定的な問題を提起したのである。いまのところ、この問題提起を時代遅れと思わせる理論も実践も見当たらない。ヴィンクラー編『組織された資本主義』邦訳 11-12

ヴィンクラーはその後次第に「組織資本主義」概念の有効性に懐疑的になる。

組織資本主義の概念は、まるで以前には経済の自己組織化の傾向と恐慌を緩和する国家干渉への傾向が存在しなかったかのような誤った考え方を示唆する。この概念は組織資本主義によって資本主義の転形が完了したかのような虚偽の印象を与え、経済史の時期区分を誤らせ

る危険性を孕んでいる。さらに、国家の社会政策的な活動と労働運動の成果を、組織資本主義に包摂することは、根本的な社会的変化を、久しい以前から固定化している構造類型の単なる修正として過小評価することにつながる」203

他方、ユルゲン・コッカによれば、「ヒルファディング（やナフタリ）にあっては、組織資本主義とは改良主義の中心概念であり、それは社会民主主義の目標設定に沿うように国家による統制を助けとしながら資本主義を漸進的に転形させていく可能性を定式化するものであった。したがって今日の人間から見れば、それはあまりにも素朴で幻想的な展望にもとづいていた。しかし、この概念が、「それによって描かれた変動する体制が十分な自己制御装置と自己改革を発展させるのか、それとも統御しがたい矛盾と分解傾向によって結局聞きに陥るのか」という問題を未決としてそのままにしたことは念頭におかれるべきである」29-30 かくして、コッカは、組織資本主義論の現代的意義を重視する。

以下は、ヒルファディングの組織資本主義論を評価するユルゲン・コッカの言説紹介

経済的ならびに社会的な領域への国家の干渉の増大には、政治のある種の社会経済化が対応していた。政治と経済との新たな関係を発展させた要因は、(1) 寡占・独占の形成と景気変動への脆弱性の高まり、(2) 社会的紛争の激化。 経済干渉と社会干渉の緊密な絡み合い。国家の干渉の増大にもなって、経済的・社会的諸利害が集団化・組織化の傾向を強め、国家組織と民間の組織との接近によって、私的権力と公的権力との境界線がますます曖昧になっていった。22

「組織資本主義」は、「国家独占資本主義」と並んで、経済的、政治的、イデオロギー的な諸現象をそれらの連関において把握しようとしており、個々の現実的諸要因の間の複雑な相互作用を認めながら、社会経済的次元に抜きん出た優位性を認めている。言い換えると、これらは、歴史総体の一部分を社会経済的に解釈するための分析的概念である。

ただし、コッカは、以下の理由により国家独占資本主義の概念を用いない。つまり、国家独占資本主義論では、独占の権力と国家の権力がひとつのメカニズムに融合したものとして把握されており、それは、国家を勤労人民を支配するための支配階級の道具としてのみとらえる史的唯物論の伝統を反映している。このような見方は国家と資本の矛盾、国家権力の配置や官僚制の問題を軽視させる。これに対して、組織資本主義では、経済と国家、社会経済的諸階級と国家諸機関との絡み合いの増大が、必ずしも支配集団と国家の融合ではなく、両者との間の緊張激化に行き着く可能性を残している。・・・国家を定義によって独占グループの単なる道具、支配手段と見るのではなく、経済的社会的な特殊利害に対する国家の相対的な自立性を見失わない。